

下水道事業会計予算書

令和3年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	18,909 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,446,980 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,704 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	335,115 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	16,950 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	81,475 千円
処 理 場 整 備 費	4,871 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	996,829 千円
第1項 営業収益	444,062 千円
第2項 営業外収益	552,766 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	948,225 千円
第1項 営業費用	854,091 千円
第2項 営業外費用	94,133 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,591千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,729千円、過年度分損益勘定留保資金171,862千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	673,484 千円
第1項 負 担 金	23,820 千円
第2項 補助金及び補償金	165,926 千円
第3項 出 資 金	145,238 千円
第4項 企 業 債	338,500 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	865,075 千円
第1項 建設改良費	438,911 千円
第2項 償還金	426,164 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 237,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	100,600			
計	338,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,398 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,434千円である。

令和3年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

令和3年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 996,829	
	1 営業収益	1 下水道収益	436,968	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	61	
		2 営業外収益	552,766	
	1 他会計負担金	1 他会計負担金	153,234	
		2 他会計補助金	13,434	
		3 国庫補助金	2,000	
		4 長期前受金戻入	366,368	
		5 雑 収 益	17,730	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 948,225	
	1 営業費用	1 汚水管渠費	55,646	
		2 汚水処理場費	60,285	
		3 流域下水道維持管理負担金	107,069	
		4 業 務 費	19,043	
		5 総 係 費	30,159	
		6 減価償却費	578,832	
		7 資産減耗費	3,057	
		2 営業外費用	94,133	
	1 支払利息	1 支払利息	83,825	
		2 消 費 税	9,808	
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的收入			千円 673,484	
	1 負 担 金		23,820	
		1 受益者負担金等	16,269	
		2 他会計負担金	7,551	
	2 補助金及び 補償金		165,926	
		1 国庫補助金	142,150	
		2 県補助金	23,776	
	3 出 資 金		145,238	
		1 出 資 金	145,238	
	4 企 業 債		338,500	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		237,900		
2 資本費平準化債		100,600		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 865,075	
	1 建設改良費		438,911	
		1 管渠整備費	416,590	
		2 処理場整備費	5,371	
		3 流域下水道建設負担金	16,950	
	2 償 還 金		426,164	
		1 償 還 金	426,164	

令和3年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	38,998
	減価償却費	578,832
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5
	長期前受金戻入額	△ 366,368
	支払利息	83,825
	固定資産除却費	3,057
	未収金の増減額 (△は増加)	17,275
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 74
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,006
	小計	348,633
	利息の支払額	△ 83,825
	業務活動によるキャッシュ・フロー	264,808
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 354,113
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,410
	国庫補助金等による収入	129,266
	一般会計からの繰入金による収入	6,864
	工事負担金の受入による収入	14,790
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,603
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 426,164
	一般会計からの出資による収入	145,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	57,574
	資金増加額	103,779
	資金期首残高	537,752
	資金期末残高	641,531

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	18,314	11,295	29,609	5,928	35,537
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	11,879	7,402	19,281	3,580	22,861
	合 計	0	(0) 8	0	30,193	18,697	48,890	9,508	58,398
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 5	0	20,501	11,833	32,334	6,525	38,859
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	13,876	7,964	21,840	4,519	26,359
	合 計	0	(0) 9	0	34,377	19,797	54,174	11,044	65,218
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) △ 1	0	△ 2,187	△ 538	△ 2,725	△ 597	△ 3,322
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	△ 1,997	△ 562	△ 2,559	△ 939	△ 3,498
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 4,184	△ 1,100	△ 5,284	△ 1,536	△ 6,820

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものとす。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,057	937	500	800	0	1,570
	前 年 度	2,006	1,333	5	712	0	1,570
	比 較	51	△ 396	495	88	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,121	5,468	0	0	0	0
	前 年 度	8,028	5,999	0	0	0	0
	比 較	△ 907	△ 531	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	244	18,697	
	前 年 度	0	0	0	144	19,797	
	比 較	0	0	0	100	△ 1,100	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,677千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額512千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,184	昇給に伴う 増加分	337		平均昇給率 1.13%
		その他の増 減分	△ 4,521	職員の異動等に伴う 増減分	異動・その他
手当	△ 1,100	給与改定に伴う 増減分	△ 155	期末手当支給率改定 に伴う増減分 △ 155千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.300月 1.300月 改定後 1.275月 1.275月
		その他の増 減分	△ 945	職員の異動等に伴う 増減分 △ 945千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,975
	平均給与月額(円)	359,007
	平均年齢(歳)	41.26
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,667
	平均給与月額(円)	359,909
	平均年齢(歳)	41.70

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	5 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	4 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	3 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 3	(0.0) 37.5
	計	(0) 8	(0.0) 100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 1	(0.0) 11.1
	6 級	(0) 1	(0.0) 11.1
	5 級	(0) 1	(0.0) 11.1
	4 級	(0) 2	(0.0) 22.2
	3 級	(0) 1	(0.0) 11.1
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 3	(0.0) 33.3
	計	(0) 9	(0.0) 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	87.50	87.50		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	88.89	88.89		

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

令和3年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 107,161

ロ 建 物 777,549

減価償却累計額 △ 123,219 654,330

ハ 構 築 物 17,280,476

減価償却累計額 △ 2,670,947 14,609,529

ニ 機 械 及 び 装 置 1,133,044

減価償却累計額 △ 514,805 618,239

ホ 車 両 運 搬 具 1,290

減価償却累計額 △ 721 569

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 520

減価償却累計額 △ 494 26

ト 建 設 仮 勘 定 173,172

有形固定資産合計 16,163,026

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 684,707

無形固定資産合計 684,707

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 1,046

ロ 破産更生債権等 1,579

貸倒引当金 △ 1,579

投資その他の資産合計 1,046

固定資産合計 16,848,779

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 641,531

(2) 未 収 金 107,602

貸倒引当金 △ 435 107,167

流動資産合計 748,698

資 産 合 計 17,597,477

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,269,150

企業債合計

5,269,150

固定負債合計

5,269,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

431,486

企業債合計

431,486

(2) 未払金

334,250

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,234

ロ 法定福利費引当金

803

引当金合計

5,037

(4) その他流動負債

107

流動負債合計

770,880

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,709,679

(2) 収益化累計額

△ 2,239,790

繰延収益合計

10,469,889

負債合計

16,509,919

資本の部

6 資本金

1,145,397

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3

ロ 県補助金

36,631

ハ 他会計補助金

57,736

資本剰余金合計

94,370

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

152,209

欠損金合計

152,209

剰余金合計

△ 57,839

資本合計

1,087,558

負債資本合計

17,597,477

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は137,640千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	322,803	75,470	6,066	404,339
営業費用	495,702	326,436	10,539	832,677
営業損益	△ 172,899	△ 250,966	△ 4,473	△ 428,338
経常損益	54,112	△ 17,512	2,398	38,998
セグメント資産	9,857,760	7,643,852	95,865	17,597,477
セグメント負債	8,914,198	7,533,739	61,982	16,509,919
その他の項目				
他会計繰入金	122,552	48,149	3,000	173,701
減価償却費	326,427	248,026	4,379	578,832
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,155	78,901	455	403,511

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,219千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金798千円を取り崩す。

令和2年度新城市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 下水道収益	390,009			
(2) 他会計負担金	7,033			
(3) その他営業収益	<u>31</u>	397,073		
2 営業費用				
(1) 汚水管渠費	30,815			
(2) 汚水処理場費	56,023			
(3) 流域下水道維持管理負担金	99,566			
(4) 業務費	21,984			
(5) 総係費	27,396			
(6) 減価償却費	588,927			
(7) 資産減耗費	<u>1,600</u>	<u>826,311</u>		
営業損失				429,238
3 営業外収益				
(1) 他会計負担金	159,185			
(2) 他会計補助金	7,107			
(3) 国庫補助金	2,000			
(4) 県補助金	2,200			
(5) 長期前受金戻入	381,217			
(6) 雑収益	<u>16,618</u>	568,327		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	88,308			
(2) 雑支出	<u>1,070</u>	<u>89,378</u>		
経常利益				<u>49,711</u>
当年度純利益				49,711
前年度繰越欠損金				<u>240,918</u>
当年度未処理欠損金				<u><u>191,207</u></u>

令和2年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161
ロ 建 物	777,549	
減価償却累計額	<u>△ 102,807</u>	674,742
ハ 構 築 物	17,007,274	
減価償却累計額	<u>△ 2,215,689</u>	14,791,585
ニ 機 械 及 び 装 置	1,071,487	
減価償却累計額	<u>△ 448,108</u>	623,379
ホ 車 両 運 搬 具	1,290	
減価償却累計額	<u>△ 567</u>	723
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520	
減価償却累計額	<u>△ 473</u>	47
ト 建 設 仮 勘 定		<u>121,039</u>

有形固定資産合計

16,318,676

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>705,587</u>
-------------	--	----------------

無形固定資産合計

705,587

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046
ロ 破産更生債権等		1,505
貸倒引当金	<u>△ 1,505</u>	

投資その他の資産合計

1,046

固定資産合計

17,025,309

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

537,752

(2) 未収金

103,301

貸倒引当金

△ 435

102,866

流動資産合計

640,618

資 産 合 計

17,665,927

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,362,137</u>		
	企業債合計		<u>5,362,137</u>	
	固定負債合計			5,362,137
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>426,163</u>		
	企業債合計		426,163	
(2)	未払金		305,420	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,219		
	ロ 法定福利費引当金	<u>798</u>		
	引当金合計		5,017	
(4)	その他流動負債		<u>107</u>	
	流動負債合計			736,707
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,543,032	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,879,271</u>	
	繰延収益合計			<u>10,663,761</u>
	負債合計			<u>16,762,605</u>

資本の部

6	資本金			1,000,159
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>191,207</u>		
	欠損金合計		<u>191,207</u>	
	剰余金合計			<u>△ 96,837</u>
	資本合計			<u>903,322</u>
	負債資本合計			<u>17,665,927</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は137,971千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	313,954	76,924	6,195	397,073
営業費用	469,523	346,860	9,928	826,311
営業損益	△ 155,569	△ 269,936	△ 3,733	△ 429,238
経常損益	68,603	△ 23,148	4,256	49,711
セグメント資産	9,806,109	7,763,133	96,685	17,665,927
セグメント負債	9,013,628	7,683,277	65,700	16,762,605
その他の項目				
他会計繰入金	123,912	44,911	4,502	173,325
減価償却費	320,364	264,260	3,893	588,517
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,109	34,378	1,418	345,905

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,726千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金894千円を取り崩す。

令和3年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下 水 道 収 益	436,968	422,899	14,069
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	61	49	12
計	444,062	429,981	14,081

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	153,234	157,578	△ 4,344
2 他 会 計 補 助 金	13,434	9,312	4,122
3 国 庫 補 助 金	2,000	2,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	366,368	374,158	△ 7,790
5 雑 収 益	17,730	17,713	17
○ 県 補 助 金	0	2,200	△ 2,200
計	552,766	562,961	△ 10,195

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	996,829	992,943	3,886

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚 水 管 渠 費	55,646	37,696	17,950	2,000			53,646
2 汚 水 処 理 場 費	60,285	66,837	△ 6,552			2	60,283

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	436,968	公共下水道 347,286千円 農業集落排水 83,011千円 地域下水道 6,671千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	61	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	153,234	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	13,434	
1 国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	94,947	
2 県補助金	175,153	
3 他会計補助金	66,467	
4 受贈財産評価額	1,313	
5 受益者負担金等	28,488	
1 その他雑収益	17,730	豊川流域下水道返還金等

1 固定資産売却益	1	

節		説明
区分	金額	
1 燃料費	247	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通信運搬費	799	マンホールポンプ場通信費
3 委託料	36,583	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
4 修繕費	5,375	施設修繕費、車両用修繕費
5 動力費	12,552	電気料金
6 材料費	28	常温合剤
7 負担金	62	通報装置電波利用料
1 燃料費	10	発電機用燃料
2 光熱水費	264	水道料金
3 通信運搬費	418	電話料金
4 委託料	31,610	処理施設維持管理業務委託料等
5 修繕費	6,431	施設用修繕
6 動力費	21,552	電気料金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	107,069	102,198	4,871			12,648	94,421
4 業 務 費	19,043	27,067	△ 8,024				19,043
5 総 係 費	30,159	29,440	719			5,080	25,079
6 減価償却費	578,832	589,166	△ 10,334				578,832
7 資産減耗費	3,057	1,864	1,193				3,057
計	854,091	854,268	△ 177	2,000	0	17,730	834,361

2 項 営業外費用

1 支 払 利 息	83,825	91,839	△ 8,014			43,750	40,075
2 消 費 税	9,808	9,611	197				9,808
3 雑 支 出	500	0	500				500
計	94,133	101,450	△ 7,317	0	0	43,750	50,383

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	948,225	955,719	△ 7,494	2,000	0	61,480	884,745

節		金額	説明
区分			
1	負担金	107,069	維持管理負担金、資本費負担金等
1	給料	4,894	職員1名分
2	職員手当等	2,542	職員1名分
3	賞与等引当金繰入額	889	職員1名分
4	法定福利費	1,546	職員1名分
5	備用品費	171	井戸メーター
6	通信運搬費	293	郵便料
7	委託料	1,397	受益者負担金システム保守委託等
8	手数料	100	口座振替手数料、残高証明手数料
9	賃借料	88	住民情報システム
10	負担金	7,123	料金システム負担金
1	給料	13,420	職員3名分
2	職員手当等	6,076	職員3名分
3	賞与等引当金繰入額	2,300	職員3名分
4	法定福利費	3,870	職員3名分
5	旅費	123	普通旅費
6	備用品費	145	消耗品等
7	印刷製本費	85	事務用印刷等
8	委託料	1,324	公営企業会計アドバイザー業務委託
9	賃借料	35	JR用地賃借料等
10	負担金	2,099	会費負担金、企業会計システム負担金等
11	保険料	379	公用車自賠責保険料、損害共済等
12	公課費	23	自動車重量税
13	貸倒引当金繰入額	280	
1	有形固定資産減価償却費	542,542	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	36,290	施設利用権
1	固定資産除却費	3,057	

1	償還利息	83,458	企業債利息
2	借入金利息	367	借入金利息
1	消費税及び地方消費税	9,808	令和3年度分支払消費税
1	その他雑支出	500	下水道使用料減免等

1	固定資産売却損	1	

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	16,269	16,140	129
2 他 会 計 負 担 金	7,551	6,540	1,011
計	23,820	22,680	1,140

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	142,150	120,000	22,150
2 県 補 助 金	23,776	16,000	7,776
計	165,926	136,000	29,926

3 項 出資金

1 出 資 金	145,238	147,161	△ 1,923
計	145,238	147,161	△ 1,923

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	237,900	232,800	5,100
2 資本費平準化債	100,600	108,600	△ 8,000
計	338,500	341,400	△ 2,900
資本的収入合計	673,484	647,241	26,243

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	416,590	357,934	58,656	165,926	216,300	16,509	17,855
2 処理場整備費	5,371	35,230	△ 29,859		4,700		671
3 流域下水道 建設負担金	16,950	18,103	△ 1,153		16,900		50
計	438,911	411,267	27,644	165,926	237,900	16,509	18,576

2 項 償還金

1 償 還 金	426,164	424,291	1,873		100,600	7,311	318,253
計	426,164	424,291	1,873	0	100,600	7,311	318,253
資本的支出合計	865,075	835,558	29,517	165,926	338,500	23,820	336,829

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1 受益者負担金	2,269		
2 受益者分担金	14,000		
1 一般会計負担金	7,551		流域下水道の建設費に要する経費等

1 国庫補助金	142,150	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	23,776	管路調査業務委託補助金等

1 出資金	145,238	
-------	---------	--

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	237,900	下水道事業債
1 資本費平準化債	100,600	

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1 給料	11,879	職員4名分	
2 職員手当等	5,845	職員4名分	
3 賞与等引当金支払額	1,848	職員4名分	
4 法定福利費	3,289	職員4名分	
5 旅費	155	普通旅費	
6 備用品費	164	消耗品等	
7 委託料	94,843	実施設計業務委託等	
8 賃借料	138	積算システム賃借料	
9 補償費	27,000	上水道管支障移転補償	
10 負担金	599	設計単価配信負担金等	
11 工事請負費	270,830	污水管渠布設工事等	
1 工事請負費	5,371	処理施設機器取替工事	
1 負担金	16,950	流域下水道建設負担金	

1 償還元金	426,164	企業債元金
--------	---------	-------